別記様式第三号（その二の二）の次に次の二様式を加える。

別記様式第３号（その２の３）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教員の氏名等

（○○学科）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	授業科目区分	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る高等専門学校に従事する週当たりの平均日数	申請に係る高等専門学校以外の組織での基幹教員としての勤務状況
													教員会議	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		

（注）

1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。

2　私立の高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は高等専門学校の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　「授業科目区分」は，高等専門学校設置基準第16条に定める「一般科目」，「専門科目」いずれかを記入すること。

4　「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は，教育課程の編成等についての意思決定を行う会議体で所属予定の会議体がある場合，欄に「○」を記入すること。

5　「申請に係る高等専門学校に従事する週当たりの平均日数」及び「申請に係る高等専門学校以外の組織での基幹教員としての勤務状況」の欄は，基幹教員のみ記載すること。

6　「申請に係る高等専門学校以外の組織での基幹教員としての勤務状況」の欄は，申請に係る高等専門学校以外の組織で基幹教員として勤務している場合，その高等専門学校の名称及びそれらの高等専門学校等での教員区分を記載すること。